

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 東葛ホールディングス

コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石塚 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 吉井 徹

TEL 047-346-1190

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,165	12.5	166	125.5	154	177.2	86	195.9
21年3月期第2四半期	2,814	—	74	—	55	—	29	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	17.84	—
21年3月期第2四半期	6.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	6,671	2,391	35.8	495.18
21年3月期	6,650	2,353	35.4	487.33

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,391百万円 21年3月期 2,353百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,383	10.8	303	117.2	270	148.9	143	250.9	29.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ― 社 （社名） 除外 ― 社 （社名）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	4,830,000株	21年3月期	4,830,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	800株	21年3月期	800株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	4,829,200株	21年3月期第2四半期	4,829,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年11月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日 以下、当第2四半期）におけるわが国の経済状況は、昨年来からの金融不安に端を発する景気後退の流れから、輸出が一部地域で増加し生産面では持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢は悪化傾向が続いているなど依然として厳しい状況にあります。

このような環境のなか、自動車販売業界についてみますと、車両耐久性の向上などによる保有年数の長期化、人件費抑制の影響による賃金の伸びの低迷などに起因する購入マインドの冷え込みは続いておりますが、景気減速に対する経済対策として相次いで打ち出されました平成21年度税制改正（エコカー減税）及び環境対応車普及促進策（新車購入補助金）の効果が当第2四半期の後半になりようやく発生しはじめました。国内の当第2四半期国内新車販売台数は2,175,689台（普通自動車・軽自動車の合計 前年同期比10.0%減）となり、当第1四半期に比べ減少幅は縮小しております。

また、車種別で見ますと、エコカー減税及び新車購入補助金の恩恵が最も大きいハイブリッド車（インサイト、プリウス）の人气が非常に高くなっております。また、前述の恩恵を受ける車種が多いコンパクトカー（フィット、ヴィッツ等）及び低燃費で車両維持コストが安い軽自動車（ワゴンR、ムーブ等）も引き続き販売の上位を占めております。

当社グループ（当社及び連結子会社）は自動車販売関連事業並びに生命保険・損害保険代理店業関連事業を営んでおりますが、自動車販売関連事業が当社グループ全体の売上・利益の9割以上を占めていることから、自動車販売関連事業の当第2四半期の営業の状況を部門別にみますと、

新車販売部門につきましては、他社との競合及びホンダ販売会社間での競合は引き続き厳しい状況ではありますが、ホンダ車は前述のエコカー減税及び新車購入補助金の対象車が他社に比べて比較的多く、その効果が発生しはじめたことから、ハイブリッド車「インサイト」、コンパクトカー「フィット」、ミニバン「フリード」を中心に販売は順調に推移いたしました。その結果、販売台数は1,097台（前年同期比14.7%増）、売上高は20億13百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

中古車販売部門につきましては、高年式車など販売単価の高い中古車両を中心に前述のエコカー減税及び新車購入補助金により購入し易くなった新車との競合が特に当第2四半期の後半になり大幅に増えるなど、その影響は大きな逆風となり、販売台数及び1台当たりの販売単価ともに落ち込みました。その結果、販売台数は694台（内訳：小売台数334台、卸売台数360台 前年同期比13.9%減）、売上高は2億86百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

サービス部門につきましては、車両保有年数の長期化に伴い、車検・12か月点検など整備業務の機会が増えていくことから、管理ユーザーに対するこれら整備業務の取り込みの向上を図り、用品などの販売もより積極的に行いました。その結果、売上高は6億50百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

その他の部門につきましては、登録受取手数料、メーカー政策の低金利ローンが当第2四半期の前半で終了したことにより競合が解消された割賦販売手数料が前年同期比で増加に転じたほか、自動車任意保険などの保険取扱い手数料も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は2億15百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は31億65百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

また、損益につきましては、中古車部門を除く3部門で売上高が前年同期比を上回り、経費面では引き続き経費削減に取り組み、また、前期発生した店舗開設に伴う経費が当期は発生しないことなどもあり、前年同期比で下回りました。その結果、営業利益は1億66百万円（前年同期比125.5%増）、経常利益は1億54百万円（前年同期比177.2%増）、四半期純利益は86百万円（前年同期比195.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は66億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて20百万円増加しております。これは、主に売上の増加により現金及び預金が2億15百万円増加したこと、商品在庫の減少により商品が51百万円及びその他の流動資産が1億30百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は42億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少しております。これは、主に仕入の増加により買掛金が75百万円増加したこと、借入金の返済により長期借入金が81百万円及び社債の償還により社債が15百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は23億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて37百万円増加しております。これは、利益剰余金が37百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は35.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加し、当四半期連結会計期間末には8億84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は3億70百万円（前年同期は2億57百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億54百万円から主に減価償却費55百万円、売上債権の増加20百万円、たな卸資産の減少50百万円、仕入債務の増加75百万円、その他資産の減少115百万円、その他負債の減少47百万円及び法人税等支払額16百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は4百万円（前年同期は93百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出3百万円、貸付金の回収による収入5百万円及び差入保証金の回収による収入2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1億59百万円（前年同期は9百万円の使用）となりました。これは借入金の返済による支出96百万円、配当金の支払による支出48百万円及び社債の償還に支出15百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績の動向を勘案し、平成21年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年11月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,654	669,034
受取手形及び売掛金	2,597,404	2,556,020
商品及び製品	158,965	210,371
その他	167,573	298,295
流動資産合計	3,808,599	3,733,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	396,438	413,630
機械装置及び運搬具（純額）	140,146	170,950
土地	1,689,171	1,689,171
その他（純額）	14,440	17,766
有形固定資産合計	2,240,197	2,291,519
無形固定資産	15,815	13,249
投資その他の資産	587,024	589,301
固定資産合計	2,843,037	2,894,070
繰延資産	20,143	23,021
資産合計	6,671,780	6,650,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	459,609	383,632
短期借入金	2,788,142	2,795,151
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	28,680	36,224
未払法人税等	51,257	4,702
引当金	35,584	39,895
その他	306,111	335,233
流動負債合計	3,699,384	3,624,839
固定負債		
社債	75,000	90,000
長期借入金	81,470	162,992
退職給付引当金	18,905	17,452
役員退職慰労引当金	195,381	193,776
その他	210,273	208,292
固定負債合計	581,030	672,514
負債合計	4,280,415	4,297,354

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	1,981,678	1,943,773
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,391,365	2,353,459
純資産合計	2,391,365	2,353,459
負債純資産合計	6,671,780	6,650,813

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30 日)
売上高	2,814,982	3,165,892
売上原価	2,146,750	2,412,201
売上総利益	668,232	753,691
販売費及び一般管理費	594,193	586,736
営業利益	74,038	166,954
営業外収益		
受取利息	1,230	1,263
還付加算金	—	1,364
その他	2,548	3,026
営業外収益合計	3,778	5,655
営業外費用		
支払利息	18,870	14,449
開業費償却	2,877	2,877
その他	256	579
営業外費用合計	22,004	17,906
経常利益	55,812	154,703
特別損失		
固定資産処分損	—	199
特別損失合計	—	199
税金等調整前四半期純利益	55,812	154,504
法人税等	26,685	68,306
四半期純利益	29,127	86,197

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,812	154,504
減価償却費	50,613	55,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,514	△4,310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,328	1,452
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,471	4,479
役員退職慰労金	—	△2,874
受取利息及び受取配当金	△1,230	△1,259
支払利息	18,870	14,449
固定資産処分損益 (△は益)	—	199
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,657	△20,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122,230	50,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△278,538	75,976
開業費償却額	2,877	2,877
差入保証金償却額	3,199	3,199
その他の資産の増減額 (△は増加)	56,801	115,788
その他の負債の増減額 (△は減少)	△97,387	△47,641
小計	△99,751	402,060
利息及び配当金の受取額	57	21
利息の支払額	△19,157	△14,685
法人税等の支払額	△138,862	△16,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,713	370,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,768	△3,314
貸付けによる支出	△20,647	—
貸付金の回収による収入	5,092	5,364
差入保証金の差入による支出	△2,008	—
差入保証金の回収による収入	—	2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,332	4,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,529	△7,009
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,697	△89,067
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△48,292	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,518	△159,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360,565	215,620
現金及び現金同等物の期首残高	807,928	669,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	447,363	884,654

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。